



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社ユーザベース 上場取引所 東
 コード番号 3966 URL http://www.uzabase.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長(共同経営者) (氏名)新野 良介
 代表者 (役職名)代表取締役社長(共同経営者) (氏名)梅田 優祐
 問合せ先責任者 (役職名)管理担当執行役員 (氏名)村上 未来 (TEL) 03-4574-6552
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,081	60.9	250	—	225	—	267	141.5
27年12月期	1,915	70.5	△332	—	△338	—	110	—

(注) 包括利益 28年12月期 271百万円(221.1%) 27年12月期 84百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	40.14	36.62	17.6	8.5	8.1
27年12月期	17.07	—	26.2	△27.9	△17.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 5百万円 27年12月期 2百万円

- (注) 1. 平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。
 2. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年10月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
28年12月期	3,618	—	2,439	—	66.6	338.65	—
27年12月期	1,689	—	656	—	37.2	44.71	—

(参考) 自己資本 28年12月期 2,409百万円 27年12月期 628百万円

- (注) 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
28年12月期	474	—	△40	—	1,395	—	3,096	—
27年12月期	△217	—	△1	—	1,081	—	1,269	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	4,461	44.8	500	99.2	487	116.2	364	36.5	—	50.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕14ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	7,202,883株	27年12月期	6,541,707株
② 期末自己株式数	28年12月期	—株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数	28年12月期	6,663,268株	27年12月期	6,488,949株

(注) 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,143	35.3	159	—	216	—	263	—
27年12月期	1,583	41.0	△61	—	△25	—	△181	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	39.51	36.04
27年12月期	△27.98	—

- (注) 1. 平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。
 2. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年10月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	3,209	2,183	2,183	408	68.0	303.11	6.86	
27年12月期	1,345	408	408	—	30.4	—	—	

(参考) 自己資本 28年12月期 2,183百万円 27年12月期 408百万円

(注) 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。また、当社は、平成29年2月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による積極的な経済政策を背景に企業収益や設備投資に持ち直しが見られました。一方で、米国による金融政策の動向や、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、イギリスのEU離脱問題による影響など、依然として世界経済は不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く経営環境につきましては、国内情報サービス業の売上高規模は平成27年においては10兆7,967億円（前年比2.6%増加）と4年連続で成長を続けております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より）。また、スマートフォンの世帯普及率は平成28年3月において67.4%（前年比6.8ポイント増）と急速に普及が進んでいます（内閣府「消費動向調査（平成28年4月公表）」）。更に、スマートフォン広告の市場規模は平成27年において3,717億円と前年比で123.6%と拡大しています（株式会社CyberZ、株式会社シード・プランニング共同調査）。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の状況といたしまして、売上高は3,081,602千円（前期比60.9%増加）と堅調に推移し、営業利益は250,992千円（前期は332,844千円の営業損失）と黒字化を図ることができました。また、経常利益は225,393千円（前期は338,655千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は267,445千円（前期比141.5%増加）となりました。

各セグメントの業績は、次の通りです。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めております。

■ 「SPEEDA」事業

「SPEEDA」事業においては、既存顧客による契約ID数の追加及び事業会社による新規導入を中心に国内外において販売は堅調に推移いたしました。

その結果、当期末におけるID数は1,572ID（国内1,404ID、海外168ID）となり、当連結会計期間におけるセグメント売上高は2,143,060千円（前期比37.8%増加）、セグメント利益は230,919千円（前期は7,903千円のセグメント損失）となり、売上高の好調な増加及びセグメント利益の黒字化を達成いたしました。

■ 「NewsPicks」事業

「NewsPicks」事業においては、サービスの知名度の向上、自社によるオリジナルコンテンツの強化や外部メディアとの提携といった有料コンテンツの拡充により、会員ユーザー数（注1）、有料課金ユーザー数（注2）共に順調に増加し、有料課金売上が増加いたしました。また、スマートフォン向けの広告サービスに対する需要も高まっており、広告売上につきましても増加いたしました。

その結果、「NewsPicks」の平成28年12月の月間平均総DAU数（注3）は556,246人、月間平均会員DAU数（注4）は145,319人、会員ユーザー数は2,004千人、有料課金ユーザー数は31,987人となり、当連結会計期間におけるセグメント売上高は953,541千円（前期比164.9%増加）、セグメント利益は20,073千円（前期は324,941千円のセグメント損失）となり、大幅な増収と共に、セグメント利益の黒字化を達成いたしました。

- (注) 1. 会員ユーザー数は、「NewsPicks」サービスに会員登録（簡易登録含む）しているユーザーの総数（延べ人数ではありません。）を指します。
2. 有料課金ユーザー数は、「NewsPicks」サービスに会員登録しているユーザーのうち、月額有料サービスを利用しているユーザー数（延べ人数ではありません。）を指します。
3. 月間平均総DAU（Daily Active User）数は、日々のDAU数を移動平均により算出した値であり、会員（「NewsPicks」に会員登録しているユーザーとスマホアプリ利用時に簡易登録状態で利用しているユーザーの合算）及び非会員（会員登録せずに「NewsPicks」のPC及びスマホブラウザ版を利用しているユーザー）のうち、スマートフォン、タブレット端末向けのアプリ及びWebブラウザから一度でもアクセスしたユーザーの数を指します。
4. 月間平均会員DAU（Daily Active User）数は、日々のDAU数を移動平均により算出した値であり、会員（「NewsPicks」に会員登録しているユーザーとスマホアプリ利用時に簡易登録状態で利用しているユーザーの合算）のうち、スマートフォン、タブレット端末向けのアプリ及びWebブラウザから一度でもアクセスしたユーザーの数を指します。

② 今後の見通し

平成29年12月期における「SPEEDA」事業におきましては、機能の拡充、営業体制の強化を通じ、引き続き国内及び海外共に契約ID数が増加すると見込んでおります。また、「NewsPicks」事業におきましては、好調に推移するスマートフォン普及率やスマートフォン広告市場の拡大を背景に、サービスの一層の知名度向上やより魅力的なコンテンツの提供を通じて利用者の拡大を見込んでおります。以上から、平成29年12月期の連結業績予想といたしましては、増収増益を見込んでおります。

(単位：百万円)

売上高	4,461	(前期比) 44.8%増加
営業利益	500	(前期比) 99.2%増加
経常利益	487	(前期比) 116.2%増加
親会社株主に帰属する当期純利益	364	(前期比) 36.5%増加

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,928,455千円増加し、3,618,411千円となりました。これは主に、固定資産が前連結会計年度末と比較して16,813千円減少したものの、新規上場時の新株発行等により流動資産において現金及び預金が前連結会計年度末と比較して1,826,944千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して145,573千円増加し、1,179,152千円となりました。これは主に、流動負債が前連結会計年度末と比較して250,631千円増加したこと、固定負債が前連結会計年度末と比較して105,057千円減少したことによるものであります。流動負債の増加は、主に売上増加に伴い前受収益が104,997千円増加したことにより、固定負債の減少は、主に長期借入金104,012千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,782,881千円増加し、2,439,259千円となりました。これは主に、新規上場時の新株発行等により資本金及び資本剰余金が前連結会計年度末と比較して1,511,248千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が267,445千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ1,826,944千円増加し、3,096,081千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、474,458千円の収入（前年同期は217,967千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益225,440千円の計上、前受収益の増加104,885千円、未払金の増加62,016千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,773千円の支出（前年同期は1,563千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32,273千円、無形固定資産の取得による支出5,410千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,395,914千円の収入（前年同期は1,081,912千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,499,512千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	29.5	37.2	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	605.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△53.9	△194.5	67.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△136.3	△52.0	74.5

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 当社は平成28年10月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、平成26年及び平成27年の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、更なる財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。そのため、現時点においては内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資を積極的に行っていくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。しかしながら、当社は株主への利益還元も重要な経営課題であると認識しており、将来的には、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討して参る方針ですが、現時点において配当実施の可能性及び、その実施時期につきましては未定であります。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした事業原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、4社の連結子会社、1社の持分法適用関連会社で構成されており、企業業界分析を行うビジネスパーソンのための法人向けオンライン情報プラットフォーム「SPEEDA」の構築・運営及びソーシャル機能も兼ね備えた、経済ニュースプラットフォーム「NewsPicks」の構築・運営を行っております。

各会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ニューズピックス	東京都渋谷区	250,500千円	「NewsPicks」事業	88.9	役員の兼任2名 管理業務の業務受託 設備の賃貸借(オフィスの間貸し) 資金の貸借取引
Uzabase Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール共和国	250千シンガポール・ドル	「SPEEDA」事業	100.0	「SPEEDA」の海外市場開拓及び販売代理 業界レポート等の執筆 資金の貸借取引
Uzabase Hong Kong Limited	中国 香港	940千香港ドル	「SPEEDA」事業	100.0	「SPEEDA」の海外市場開拓及び販売代理 資金の貸借取引
上海優則倍思信息科技有限公司	中国 上海	806千人民元	「SPEEDA」事業	100.0	「SPEEDA」の海外市場開拓及び販売代理 業界レポート等の執筆
(持分法適用関連会社) ピッチネス株式会社	東京都新宿区	9,016千円	その他	33.4	役員の兼任1名 相互製品の販売代理

(注) 当社は、平成28年12月16日開催の取締役会において、株式会社ジャパンベンチャーリサーチの株式を取得して子会社化することを決議し、平成29年1月11日付で株式を取得したことにより子会社化しました。同社の主要な事業の内容は、未公開ベンチャー企業の成長と資本政策に関するデータベースの作成及びその情報サービス、ベンチャー動向のデータベースプラットフォーム「アントレペディア」の構築・運営です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ミッションとして「経済情報で、世界をかえる」を掲げ、世界中の経済情報を人とテクノロジーの力で整理・分析・創出することで、人々の生産性を高め、創造性を解放し、世界中の意思決定を支えるプラットフォームを作りあげたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率等を経営指標として意識した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経済情報を人とテクノロジーの力で整理・分析・創出するプラットフォームを通じて、世界中の意思決定を支えていきたいと考えています。

「SPEEDA」事業においては、国内に加え、アジアで確固たるポジショニングを築いた後に、欧米を含むグローバル展開を加速させていきます。

「NewsPicks」事業においては、まずは国内の事業基盤を確固たるものとした後、経済メディアの枠を超え、企業がリクルーティングやマーケティングプラットフォームとしても活用できる経済インフラとしての役割を拡大させていくとともに、海外においても当該事業を展開してゆきたいと考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は、以下の項目と認識しております。

1. 収益基盤の強化

当社グループは、「SPEEDA」事業、「NewsPicks」事業と2つの事業を展開していますが、グループ全体の収益基盤に

ついて、一層の強化が必要であると考えております。

収益基盤を強化するために最も重要となるのが、「SPEEDA」事業については契約ID数、「NewsPicks」事業については、ユーザー数の増加であると考えております。かかる課題に対処するために、効果的なプロモーション活動を通じて、「SPEEDA」及び「NewsPicks」の知名度を向上させると共に、「SPEEDA」及び「NewsPicks」の利用者の視点に立った継続的な機能・利便性・ユーザーインターフェースの改善を行って参りたいと考えております。

2. グローバル展開の加速

「経済情報で、世界をかえる」というミッションを達成するためには、グローバル展開を加速させることが重要であると考えております。

「SPEEDA」事業は、シンガポール、香港、上海において販売子会社を構え、スリランカにリサーチ拠点を設立するなど、既に各拠点でサービスの提供を行っておりますが、依然として海外売上高は国内売上高に比べると少なく、顧客数の一層の拡大を図る必要があると考えております。当社グループでは、かかる課題に対処するために、海外におけるイベント等を通じて「SPEEDA」の知名度を向上させると共に、現地における優秀な人材の採用を行い、販売力を強化して参りたいと考えております。また、今後は、欧米への進出も視野に入れ、グローバル展開の更なる拡大を図りたいと考えております。

「NewsPicks」事業は、現状は海外進出は行っておりませんが、今後におきましては「SPEEDA」事業と同様にグローバル展開をして参りたいと考えております。

3. 「SPEEDA」事業及び「NewsPicks」事業のシナジー強化

両事業の有するコンテンツを相互に活用し、サービス利用者に一層付加価値のある情報提供を行い、事業間のシナジー効果を実現して参りたいと考えております。

現状、「SPEEDA」において有する一部経済データを、「NewsPicks」上で検索できる機能を提供しており、また、「SPEEDA」上で株式会社ニューズピックスにおいて作成した記事を一部配信しております。上記「NewsPicks」における検索機能については、今後更に改善・充実させて参りたいと考えております。また、「SPEEDA」事業における販売チャネルを活用した法人向けの「NewsPicks」の展開や、「SPEEDA」事業及び「NewsPicks」事業の連携を前提としたモバイル版「SPEEDA」の展開等、新たなサービスラインナップの展開も検討しております。このような両事業における相互のデータ活用を通じて、顧客に対する付加価値の高い情報提供を行い、また、両サービスのプロモーションを相互に図ることにより、2つの事業のシナジー効果を追求して参りたいと考えております。

4. 情報管理体制の強化

当社グループが運営する事業においては、顧客情報、個人情報などを多く取り扱っており、これらの情報管理体制の一層の強化が重要であると考えております。

個人情報保護方針及びインサイダー取引の未然防止を含む社内規程の整備並びに規程の運用の徹底、社内研修の実施を通じて、これらの情報については厳正に管理しておりますが、引き続き関連社内システムの一層のセキュリティ強化、社内研修の更なる整備等を図り、情報管理のための管理体制を強化して参りたいと考えております。

5. システムの安定的な稼働

当社グループの運営する「SPEEDA」、「NewsPicks」共に、インターネットを利用したサービスであり、システムの安定的な稼働が不可欠であります。

かかる課題に対処するため、利用者の増加、取扱いデータ容量拡大に対応するためのシステム投資、メンテナンス投資及び運用監視体制強化を引き続き計画的に行って参ります。また、データのバックアップ体制強化のためのシステム投資についても計画的に行って参ります。

6. 迅速な意思決定を行うための組織体制の強化

組織が拡大しても、引き続き高い成長力を維持していくためには、効率的かつ迅速に経営意思決定を行う必要があります。

具体的には、経営上の重要な意思決定を迅速に行うために必要な、主要なKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）や財務数値を社内においてタイムリーに把握できる体制・仕組を構築して参りたいと考えております。ま

た、内部牽制体制とのバランスを図りながら、意思決定を迅速に行うため役職員への適切な権限付与を整備することが重要と考えております。

7. 内部管理体制の強化

継続的に当社グループが成長を遂げていくためには、経営上のリスクを適切に把握し、当該リスクを適切にコントロールするための体制強化や、未然の不正防止や業務の適正性を確保するための内部統制システムの強化が重要な課題と考えております。

具体的には、管理担当執行役員及び代表取締役の承認により指名された内部監査担当者によって編成する組織横断的な内部監査チームを設置し、定期的な内部監査を通じて認識された重要課題を代表取締役に報告しています。

また、社外監査役3名で構成される監査役会を設置し、常勤監査役は代表取締役と定期的に会合を持ち、経営課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っており、取締役及び従業員に対して事業の報告を求めた結果を監査役会に報告しております。さらに、常勤監査役は監査法人や内部監査チームと連携した監査を行い、当社グループの全部署の内部監査の状況を確認し、海外拠点においても全拠点往査を実施し、業務執行の状況やコンプライアンスに関する問題点を日常業務レベルで監視する体制を整備しております。

また、業容の拡大に応じたリスクの管理、衛生管理やコンプライアンス遵守体制のさらなる向上を目指し、内部統制システムの改善に取り組んでおります。また、財務報告に関連する内部統制の強化も重要課題と認識しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,136	3,096,081
受取手形及び売掛金	149,695	202,162
前払費用	72,494	66,340
繰延税金資産	—	76,571
その他	8,311	4,791
貸倒引当金	—	△1,040
流動資産合計	1,499,637	3,444,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,584	23,986
減価償却累計額	△8,831	△14,642
建物(純額)	14,752	9,343
工具、器具及び備品	82,888	106,723
減価償却累計額	△46,802	△65,693
工具、器具及び備品(純額)	36,086	41,030
リース資産	4,885	4,885
減価償却累計額	△162	△1,139
リース資産(純額)	4,722	3,745
有形固定資産合計	55,561	54,119
無形固定資産		
ソフトウェア	4,220	5,810
ソフトウェア仮勘定	—	1,400
無形固定資産合計	4,220	7,210
投資その他の資産		
投資有価証券	7,608	13,044
敷金及び保証金	79,380	75,077
長期前払費用	37,050	15,850
その他	6,496	8,202
投資その他の資産合計	130,535	112,174
固定資産合計	190,317	173,504
資産合計	1,689,955	3,618,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,184	88,904
1年内返済予定の長期借入金	102,567	104,012
未払金	70,407	129,504
未払費用	162,001	163,820
未払法人税等	6,878	45,293
前受収益	205,464	310,461
その他	86,620	116,758
流動負債合計	708,123	958,755
固定負債		
長期借入金	321,321	217,309
繰延税金負債	43	43
その他	4,089	3,043
固定負債合計	325,454	220,396
負債合計	1,033,578	1,179,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,566	1,303,190
資本剰余金	502,009	1,257,633
利益剰余金	△418,598	△151,152
株主資本合計	630,977	2,409,671
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,543	△159
その他の包括利益累計額合計	△2,543	△159
非支配株主持分	27,943	29,747
純資産合計	656,377	2,439,259
負債純資産合計	1,689,955	3,618,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
売上高		1,915,061		3,081,602
売上原価		1,204,404		1,377,906
売上総利益		710,656		1,703,695
販売費及び一般管理費		1,043,501		1,452,702
営業利益又は営業損失(△)		△332,844		250,992
営業外収益				
受取地代家賃		1,281		873
持分法による投資利益		2,967		5,435
受取補償金		—		3,456
その他		1,692		3,115
営業外収益合計		5,941		12,881
営業外費用				
支払利息		4,161		6,397
株式交付費		2,895		11,735
上場関連費用		—		10,802
為替差損		4,671		9,545
その他		23		—
営業外費用合計		11,752		38,480
経常利益又は経常損失(△)		△338,655		225,393
特別利益				
持分変動利益		444,333		—
固定資産売却益		46		47
特別利益合計		444,380		47
特別損失				
自己新株予約権消却損		20,963		—
その他		221		—
特別損失合計		21,185		—
税金等調整前当期純利益		84,539		225,440
法人税、住民税及び事業税		2,507		32,761
法人税等調整額		△981		△76,571
法人税等合計		1,526		△43,809
当期純利益		83,012		269,250
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△27,723		1,804
親会社株主に帰属する当期純利益		110,736		267,445

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	83,012	269,250
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,583	2,383
その他の包括利益合計	1,583	2,383
包括利益	84,596	271,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,319	269,829
非支配株主に係る包括利益	△27,723	1,804

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	397,563	352,006	△529,334	220,234	△4,127	△4,127	—	216,107
当期変動額								
新株の発行	150,003	150,003	—	300,006	—	—	—	300,006
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	110,736	110,736	—	—	—	110,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	1,583	1,583	27,943	29,527
当期変動額合計	150,003	150,003	110,736	410,742	1,583	1,583	27,943	440,269
当期末残高	547,566	502,009	△418,598	630,977	△2,543	△2,543	27,943	656,377

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	547,566	502,009	△418,598	630,977	△2,543	△2,543	27,943	656,377
当期変動額								
新株の発行	755,624	755,624	—	1,511,248	—	—	—	1,511,248
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	267,445	267,445	—	—	—	267,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	2,383	2,383	1,804	4,187
当期変動額合計	755,624	755,624	267,445	1,778,693	2,383	2,383	1,804	1,782,881
当期末残高	1,303,190	1,257,663	△151,152	2,409,671	△159	△159	29,747	2,439,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,539	225,440
減価償却費	34,509	33,390
敷金償却額	4,249	4,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,040
受取利息及び受取配当金	△112	△135
支払利息	4,161	6,397
為替差損益(△は益)	2,597	3,866
持分法による投資損益(△は益)	△2,967	△5,435
持分変動損益(△は益)	△444,333	—
固定資産除売却損益(△は益)	174	△47
自己新株予約権消却損	20,963	—
売上債権の増減額(△は増加)	△118,101	△51,091
前払費用の増減額(△は増加)	△22,982	6,033
長期前払費用の増減額(△は増加)	22,585	21,200
仕入債務の増減額(△は減少)	31,020	14,720
未払金の増減額(△は減少)	△13,168	62,016
未払費用の増減額(△は減少)	55,928	1,369
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,842	36,013
前受収益の増減額(△は減少)	72,049	104,885
前受金の増減額(△は減少)	—	9,882
預り金の増減額(△は減少)	12,550	△9,156
その他	9,245	18,554
小計	△214,247	483,195
利息及び配当金の受取額	112	135
利息の支払額	△4,188	△6,365
法人税等の支払額	—	△2,507
法人税等の還付額	356	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217,967	474,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,962	△32,273
有形固定資産の売却による収入	345	69
無形固定資産の取得による支出	△1,914	△5,410
従業員への貸付による支出	—	△1,068
差入保証金の差入による支出	△4,737	△6,509
差入保証金の回収による収入	26,334	5,498
その他	△629	△1,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,563	△40,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△44,065	△102,567
リース債務の返済による支出	△170	△1,031
株式の発行による収入	298,911	1,499,512
非支配株主からの払込みによる収入	498,200	—
自己新株予約権の取得による支出	△20,963	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081,912	1,395,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,724	△2,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	860,656	1,826,944
現金及び現金同等物の期首残高	408,480	1,269,136
現金及び現金同等物の期末残高	1,269,136	3,096,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

2 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「SPEEDA」事業及び「NewsPicks」事業の2つを報告セグメントとしております。

「SPEEDA」事業は、企業・産業分析を行う際に必要となる情報(財務データ、統計データ、分析レポートなど)を当社が運営するWEB上のプラットフォーム「SPEEDA」を通じて金融機関、各種事業会社、大学・研究機関等に対して提供しております。「SPEEDA」の利用料として顧客から受領する導入時の初期料金と毎月の定額料金が当社の主な収益源となっております。

「NewsPicks」事業は、ソーシャル機能も兼ね備えた、経済ニュースプラットフォームを提供しております。各種メディアの経済ニュース及び当社の編集・作成した記事をワンストップで閲覧することができます。各業界の専門家のコメントを閲覧したり、自分の意見を発言したり、ニュースを共有することができます。毎月の有料会員からの定額利用料金及び広告の販売料金が主な収益源となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	「SPEEDA」事業	「NewsPicks」事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,555,149	359,911	1,915,061	—	1,915,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,555,149	359,911	1,915,061	—	1,915,061
セグメント損失(△)	△7,903	△324,941	△332,844	—	△332,844
セグメント資産	1,335,005	582,192	1,917,198	△227,242	1,689,955
その他の項目					
減価償却費	33,170	1,339	34,509	—	34,509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,024	3,837	31,861	△210	31,650

- (注) 1. セグメント資産の調整額△227,242千円は、セグメント間の債権債務消去等によるものであります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△210千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	「SPEEDA」事業	「NewsPicks」事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,143,060	938,541	3,081,602	—	3,081,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,000	15,000	△15,000	—
計	2,143,060	953,541	3,096,602	△15,000	3,081,602
セグメント利益	230,919	20,073	250,992	—	250,992
セグメント資産	3,171,113	668,061	3,839,174	△220,763	3,618,411
その他の項目					
減価償却費	31,096	2,293	33,390	—	33,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,716	2,237	34,953	—	34,953

- (注) 1. セグメント資産の調整額△220,763千円は、セグメント間の債権債務消去等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	44.71円	338.65円
1株当たり当期純利益金額	17.07円	40.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	36.62円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。
2. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。
3. 前連結会計年度末における1株当たり純資産額の算定につきましては、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。なお、当連結会計年度末においては、優先株式は存在しておりません。
4. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は平成28年10月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	110,736	267,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	110,736	267,445
普通株式の期中平均株式数(株)	6,488,949	6,663,268
(うち普通株式数(株))	4,884,000	6,663,268
(うちA種優先株式数(株))	468,000	—
(うちB種優先株式数(株))	621,000	—
(うちC種優先株式数(株))	359,400	—
(うちD種優先株式数(株))	156,549	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	640,953
(うち新株予約権(株))	—	(640,953)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株 予約権の数182,585個)	—

(重要な後発事象)

1 コミットメントライン契約の締結

当社は、平成29年1月26日付にて、機動的な資金調達を可能とするために、株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を締結いたしました。契約の概要は以下のとおりです。

設定した資金調達枠	総額500,000千円
契約締結日	平成29年1月26日
コミットメント期間	平成29年1月31日～平成30年1月30日
実行残高(提出日現在)	一千円
財務制限条項	以下の財務制限条項が付されております。 ・各事業年度における連結決算(四半期決算を含む)において、純資産の部の金額を平成27年12月期決算における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ・各事業年度における連結決算において、経常損益が損失とならないようにすること。

2 株式取得による会社等の買収

当社は、平成28年12月16日開催の取締役会において、株式会社ジャパンベンチャーリサーチの株式を取得して子会社化することを決議しました。また、平成29年1月11日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ジャパンベンチャーリサーチ
事業の内容	未公開ベンチャー企業の成長と資本政策に関するデータベースの作成及びその情報サービス ベンチャー動向のデータベースプラットフォーム「アントレペディア」の運営

② 企業結合を行った主な理由

当社が提供する企業・業界情報プラットフォーム「SPEEDA」において、ベンチャー・非上場企業データの拡充を加速し、両社が共同して、日本におけるベンチャー・エコシステムの情報基盤を担い、その活性化に貢献していくため。

③ 企業結合日

平成29年1月11日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ジャパンベンチャーリサーチ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。